



Title	札幌農学校初期の経済学書
Author(s)	大崎, 恵治
Citation	北海道大学農経論叢, 32, 85-104
Issue Date	1976-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/10910
Type	bulletin (article)
File Information	32_p85-104.pdf



[Instructions for use](#)

札幌農学校初期の経済学書

大 崎 恵 治

目 次

I 論文の意図	85
II 明治初年に翻訳された経済学原書の概要	88
1 パスチア	
2 ミルと米国径由の経済学	
III 札幌農学校（開設時）の経済学書	95
1 年報所載の経済学書	
2 その説明	
IV 結語にかえて	101
1 佐藤昌介	
2 新渡戸稲造	

I 論文の意図

この小論の意図は、明治13年に開始された札幌農学校の、カッター（John C. Cutter, 1852～, 明治11年9月来札）の経済学講義と、その当時の札幌農学校の経済学書とをとりあげ、関連してその講義を契起とすることによって農業経済学の先覚となった佐藤昌介と新渡戸稲造の「経済学研究」の径路に若干の照明を与えようとしている。

とは云っても、明治10年代における大学の（外人教師による）経済学講義としては、東京大学文学部に於けるフェノロサ（Ernest Francisco Fenollosa, 1853～1908, 明治11年8月来日¹⁾）や同志社のラーネツド（Dwight Whitney

1) 杉原四郎、「フェノロサの東京大学講義」（季刊社会思想, 昭和48年2月, 所載）を参照すれば、フェノロサの明治11年度より明治18年度に至る「担当講義」は、哲学史・理財学・政治学・論理学と示されているが、そのうちの理財学講義は、明治11年は3年を担当、翌年から明治16年に至るまで3年・ノ

Learned, 1848—1943, 明治 8 年 11 月来日²⁾) が既に著明であって、その両者と
 カッターとを直ちに同列に論じようとするものではない。カッター³⁾が医者
 専門とし、然も札幌農学校に於ては獣医学⁴⁾・生理学⁵⁾担当の教授であったこと
 を考えれば、経済学の講義が片手間のものにすぎなかったであろうことを想
 像するに難くないし、またカッターの講義が所謂「講義」であったわけでは
 なくテキストを使用したものであったことも考えあわせれば、その点は諒解
 されよう。

然し乍ら、他方に於いて三者に共通する点がないというわけではない。カ
 タッターがフェノロサやラーネットと共に同時期に日本に於いて経済学を講じ
 たのであるし、もっと大事な点は夫々の学問的背景がアマースト、ハーヴァ
 ード、イエールの経済学—つまり、アメリカの東部著名大学に共通する経済学
 に負っていることである。すなわち米国経済学が三者によって夫々日本に伝
 えられたと考えるべきで、そう考えると、そのうちのどのような経済学をカ
 タッターが伝えたのであるかがここでのテーマとなろうし、更にいうと、その
 講義の受容者が、講義とあわせて札幌農学校の経済学書をどのように学んだ
 か、また日本の経済学界との接触程度等はどのようであったかも問題になろ
 う。具体的には、ここで佐藤昌介や新渡戸稲造の「経済学研究経過」がとり
 あげられている理由はそこにある。

1. そこで、ここでの作業は順序として、先づ日本の西欧経済学受容の傾
 向(系統)を概括的に把握し、関連して札幌農学校の経済学の程度・位置に
 ついての大凡の目安を立てることからはじめなければならない。

↘ 4 年を担当したとされている。他方、大蔵省書記で、イエール大学出身の田尻
 稲次郎(鹿児島藩貢進生、1850~1924)は、明治 14 年講師となり(明治 19 年
 教授となる)明治 20 年まで経済学(財政学)を講じている。〔王野井芳郎、
 「日本の経済学」(中公新書、33 p.)〕及高橋誠一郎「日本に於ける経済学
 の発達」(学術の日本、227 p.)参照のこと〕従って、東京大学文学部に於
 ける当初の経済学は、米系一本で教育されたといえよう。

2) ラーネットについては住谷悦治「日本経済の源流」(リベルタス新書、S. 44
 10)に詳しいが、その経済講義は明治 11 年から実施されたとある。

3) 松本春子編「松本剛太郎」(S. 45、3)

忘れぬ草—札幌農学校師カッターのこと—(122p.~126p.)。

4) 創立 10 周年記念「北海道大学獣医学部史」。

5) 内村鑑三「余は如何にして基督信徒となりし乎」(岩波文庫、38 p.)。

常瑠居士(新渡戸稲造)カッター先生、(「蒐林」15号、忘れぬ草、)

そしてその場合の基本文献として本庄栄治郎「日本経済思想史研究」（日本評論社，S. 40. 10）や堀経夫「明治経済学史」（弘文堂，S. 10. 1）を絶えず借用していること，更にその二著とあわせて，経済学講義としては東京大学に先行する慶応義塾の経済学の役割を重視して，高橋誠一郎「日本に於ける経済学の発達」（日本評論社，学術の日本，S. 17. 4）「経済学史」（日本評論社，S. 4. 9）を参考として使用していることを予め断っておきたい。従って，ここでの基本的な考え方の多くは主として前記四著に負っていることは云うまでもないことである。

2. さて明治初年の西欧経済学の輸入に関して一般に諒解されていることの一つは，明治初年約20年間は英国古典派経済学の紹介解説時代であったということであらう。

然も，前述の通り大学の講義を中心としてみる限りに於ては，米人教師による米国経由の経済学の紹介時代であり，米国経由であることによって「古典学派」といっても，アダム・スミスからマルサス，リカードを経てJ・S・ミルに至る正統を指す以上に，米・仏に於ける古典派の解説者，つまり古典派垂流のウェイランドやバスチア等を意味するものであることを考慮に入れておかななくてはならない。その意味では，米国学派の祖とされるケリーも古典派に含められるのであるが，ここでは，ケリーの古典派批判の側面と保護主義の側面を重視して古典派そのものとは区別して取扱っているし，それとは逆にフランスのバスチアについても，古典派の批判期・反省期に於ける楽観的自由放任論者として特定の観方を与えている。明治初期経済学の理解の手がかりとしてのバスチアが重要であり，マンチェスター学派に属し私益即公益の論理を明快に再強調したバスチアを，分配法則に反省を加えたミルと対比させることができると考えているからである。

3. 本庄前掲書（上巻194 p.）によると，慶応3年からカツター経済学講義の開始された明治13年までの翻訳経済学原書の総数は81冊であり，各国別内訳は英31冊・米20冊・蘭2冊・仏10冊・独5冊・墺2冊・不詳11冊となっている。その場合，英・米・仏の順序となっているのは当然とも云えようが，

6) J. S. ミルは，分配法則を経済的自由主義（自然的法則）から分離させ，分配法則に人的統制を加えようとした。

E. ネフ，「カーライルとミル」未来社，228 p.~258 p.

それを札幌農学校開校の前年である明治8年で区切ってみると、総数は32冊で、英14冊・米11冊・仏2冊・不詳3冊となっていてその頃は英米書一辺倒であったことがわかる。

要するに明治10年を境として英米に対して仏、独のウエイトが漸く高まっているのであって、その詳細を個別に検討することは省くとしても、所謂英米重流(入門・解説)の翻訳期から原典翻訳期に移行すると同時に仏国のバスタヤ・ガルニエ (Garnier, Clément Joseph, 1813~'82) ドイツ歴史学派のロツシャー等が翻訳されるに至っているということになろう。

例えば、アダム・スミスの国富論が慶応義塾に学んだ石川映作⁷⁾によって翻訳完了されたのも、また J. S. ミルの経済学原理が林董⁸⁾と鈴木重孝によって出版完了されたのも同じく明治17年であったことが指摘されるとすれば、明治10年代を本格的古典派への傾向と歴史学学派への傾向との二傾向に分岐する準備期として把えることもできるわけである。とはいっても、それは経済学輸入の先端に於ける傾向であって、一般的には入門解説時代の域を脱していなかったと考えるのが妥当であろう。

II 明治初年に翻訳された経済学原書

1. バスタヤ (Frédéric Bastia, 1801~1850)

さて、日本に於ける最初の翻訳経済学書が神田孝平(天保元1830~明治31)訳「経済小学」(慶応3年)であり、その原書が、J. S. ミルの友人で終生のミル系経済学者であったエリス (William Ellis, 1801~1881) の社会経済学要論 (Outlines of Social Economy, 1837) であったことは周知の通りで特にここで述べるまでもないことである。

従って、翻訳書を通してみる限りでの日本経済学の起点はミルの学派に求められることになるが、ここで「経済小学」(英・蘭・和重訳)に注目するの

7) 高橋誠一郎、「経済学わが師わが友」7p.

8) 堀経夫、「明治経済学史」22p.

佐藤泰然を父とする林董(嘉永3, 1850—大正2)は、榎本武揚と共に(明治元年)函館戦争に参加、後、外務省・工部省工学寮に勤務のかたわら明治8年よりミルの翻訳を開始した。東洋文庫、「後は昔の記他」—林董回顧録を参照のこと。

は別な側面である。即ち、エリス前掲書の蘭訳者で且つバスチヤ経済学を奉ずるフツセリング (Simon Vissering, 1818~1888) が注目される。文久二年和蘭留学を命ぜられた西周 (1829~明治30) と津田真道 (1829~明治36) に「治国学」を教授したのがフツセリングであり、治国学の一環としてのバスチヤ経済学を日本に紹介したのが津田真道だということが重要である。そこで明六雑誌⁹⁾に掲載されている津田真道の「楽観的な自由貿易論」を若干とりあげておこう。

津田の経済思想は、保護税ヲ非トスル説 (第5号, M. 7.4) と貿易権衡論 (第26号, M. 8.1) にみられるが、その論旨は、後述する佐藤昌介の「貿易権衡の論」とも関連するので、保護貿易を主張する西村茂樹 (文政11, 1828~明治35年) の「自由交易論」 (第29号, M. 8.2) と対比させるとはっきりする。西村茂樹の場合、所謂自由交易論は工業先進国たる英国にのみ利あるものと考え、資本主義先進国の主張する貿易自由の原則に批判的であり、後進国の理論 (保護主義) を表明している。これに対して津田の場合、極めて楽観的であり、入超を「文明的生活必需品」の需要の増加に求め「文明化の抗すべからざる却て喜ぶべき景況」と述べているのは対称的とも云えよう。

もとより、津田がバスチアの「逆調の輸出入均衡論」¹⁰⁾の理解の上で主張しているとは考えられないが、その楽観的論調は自由貿易論者である神田孝平の見解をはるかに越えるものがあり、云はばバスチアの見解に近いものであることを指摘することはできよう。

またバスチアの日本への流入経路は、バスチアの影響をうけた米国経済学者ペリー (Arthur Lathan Perry, 1830~1905)¹¹⁾ の Elements of Political Economy (1865) の翻訳にも求められる。ペリーの「官版経済原論」【明治2年、緒方正 (若山儀一, 1840~明治24) 部分訳】は、「経済小学」に次ぐ第二の翻訳経済学書であるが、序文にもみられる通り、ペリーはバスチアに拠

9) 明治6年発起の「明六社同人」は森有礼、西周、津田真道、西村茂樹、中村正直、加藤弘之、福沢諭吉、杉享二、箕作秋坪、箕作麟祥の10人であり、津田仙、神田孝平は後に参加した。「明六雑誌」は明治7年3月の第1号より明治8年11月の第43号までである。

10) 自由交易によって最も利得するのは自然的に最も恵まれている国であることを説明する。堀経夫、「明治経済学史」211 p.

11) ペリーは、ウイリアムス・カレッヂ教授 (History and Political Economy)

って米国学派の祖ケリー (H. C. Carey, 1793~1879) の主著 *Principles of Social Science* (1850~1860) に対立し、「自由放任の経済論」を再強調したものとされている。

この一事によっても、古典派経済学に対する批判反省期に於いての所謂マンチェスター学派¹²⁾のフランスに於ける理論家として登上したバスタアの歴史的役割が知られるわけであるが、ついでにバスタアの著書について触れておくと、経済雑誌の紙上に発表された経済論の論集が *Sophismes Economiques* であり、パリ版は1845年(第一輯)と1848年(第二輯)に刊行されている。札幌農学校の *Sophismus of Protection* (1886年版) の序文によると、その米国版は1869年版の *Essays on Political Economy* (1863年パリ版から) であり、Horace White 訳で出版されている。然しその翌年には、The American Free-Trade League の事務局でその版權を買いとり、*Sophismus of Protection* と改名して一般に普及されている。

日本訳は明治11年林正明訳で、法朗西 巴士智亜原著 米利堅 H. W. 翻訳大日本林正明訳 中村正直 (1832~明治24…筆者註) 序「経済辨妄」として刊行されているので、バスタアが札幌農学校の経済学開講以前に一般化していたことははっきりしている。ついでであるが、堀前掲書では米国訳をした H.W. を不詳 (33 p.) としているが、H. W. とは *Sophismus of Protection* の序文によって Horace White であることは明白であるし、ウェブスター人名辞典によれば H. W. は Chicago Tribune, New York Evening Post 等に関連した著名なジャーナリストである。由ってバスタアが先づジャーナリズムに歓迎されたことがわかるが、その理由はバスタアの才気によることは勿論であるにしてもそれ以外に *Sophismes Economiques* (経済詭弁論) が自由貿易論者の理論として明快であり、恰好だったからに他ならない。その点は日本に於ても同様で、明治 10 年代に入って本格化する自由保護論争は、経済学界というよりはジャーナリズム紙上に於いて開始されたのであり、バスタアの翻訳 (明治11年) が早いのもそうした背景で理解される筈である。

12) 榊原巖、「社会科学としての英国古典派経済学の研究」512 p. の定義を借用すると、19世紀の30年代に新しい企業を中心地であったマンチェスターに発祥した自由貿易運動を根幹として思想運動で……ゴブデン・ブライトの反穀物法運動と直接関連して説かれた自由貿易説。

以上の他、バスタアに関連して「明治10年代の自由保護貿易論争」と「北海道問題」との関係にも若干触れておくと、周知の通り明治11年に「日本経済論」を著した田口卯吉（安政2，1855—昭和7）は明治12年1月から東京経済雑誌¹³⁾を刊行し、英国古典派経済学¹⁴⁾を理論的支柱として自由主義経済論を展開したが、これに対して保護主義の立場から犬養毅（1855～昭和7）が明治13年8月より東海経済新報（雑誌）を刊行してケリーを理論的背景として対抗的な論陣を張り、所謂論争が展開されている。その詳細は本庄前掲書にゆずるとして、ここでは東京経済雑誌の紙上にみられる「開拓使行政批判」だけをとりあげておきたい。以下項目のすべてを掲げてみると。

開拓使ヲ論ス（M. 14. 7. 23., 70号～M. 14. 8. 6., 72号）

開拓使ヲ処分スル前々先ツ検査官を派出スベシ（M. 14. 9. 3., 76号）

開拓使官有物払下ニ付函館人民ノ奪発（M. 14. 9. 3., 76号）

北海道開拓論（M. 14. 9. 10., 77号）

開拓使ノ政略ヲ議ス（M. 14. 9. 17., 78号～M. 14. 10. 29., 84号）

北海道ノ怪聞（M. 14. 10. 1., 80号）

北海道人民ノ奪発（M. 14. 10. 8., 81号）

開拓使廃止ノ快報（M. 14. 10. 22., 83号）

開拓使廃止後ノ処分ヲ議ス（M. 14. 11. 5., 85号～M. 14. 11. 12., 86号）

以上は明治14年7月より明治15年2月8日の大政官第8号布告による開拓使廃止内定に至るまでの開拓使関係記事であり、その全体にわたる論旨を要約すれば、開拓使の官営事業を廃止して民間事業の活動を促進すべきことを主張するものであり、具体的には開拓使御用とも云うべき「開西貿易会社」に対して北海道開拓の独占権を与えることに反対し、「営利事業」として成立可能な水産業に対する税金の軽減を要望するものであった。然しその論拠は経済の理（自由功利を中心とする経済的営利原則……筆者註，71号754p，78号1002p）を基調として北海道を開拓すべしというに留まり、今から考える

13) 本庄栄治郎「日本経済思想史研究」上巻246p. 24p. 参照。陽明学者佐藤一斉を曾祖父とする田口は経済学・歴史両面にわたって活躍した。

14) アダム・スミス，リカードを背景とした。加田哲二「日本経済学者の話」247p. 248p.

と、明快というよりは素朴なものにすぎない。従ってその私益（私利）即公益（公利）の自由放任の思想的背景を当時の札幌農学校にあてはめて官業廃止を主張することは、国策（保護政策）に基礎をおくその存立そのものを否定することにつながり、立場と論理の矛盾であったと云わなければならない。事実、当時の札幌農学校に於ける自由経済論或いは貿易論は、佐藤昌介の前掲『貿易論』（明治10年代）限られ、まして開拓使政策批判の論調は皆無であったことを指摘しておきたい。

2. ミル（J. S. Mill, 1806～'73）と米国経由の経済学

さて、パスチアに対するミルであるが、高橋誠一郎によれば、「日本の経済思想界は明治維新以来ミルとその学流を伝えた諸学者によって影響されるところ多く」とあって、ミルを明治初年の日本経済学の主流におく観方をとる。

然し、ミルが圧倒的に流行したのは、その経済論によるというよりは自由功利を中心とする社会思想家としての側面であろう。明治5年2月刊行の中村正直の名訳「自由の理」（On Liberty, 1857）の流行は、その功利主義哲学が啓蒙的自由民権の思潮に受け入れられたからだといわれている。

とすれば経済学書としての普及性だけから云えば、むしろ福沢諭吉（天保5, 1834～明治34年）の紹介にかかる米国の牧師経済学者ウエイランド¹⁶⁾（Weyland, F, 1796～1865）の影響の方が大きかったとみななければならない筈である。そこで経済学書の翻訳刊行の年次別順序に着目してみると、既に触れた通り、ミル系エリスの英国書（1846年）の翻訳（慶応3年）を起点とし、ペリーの米国書（1865年）の翻訳（明治2年、明治3年）を第二とし、ウエイランドの米国書（1837）は第三に位置していることになるが、そのウエイランド書は福沢諭吉の後継である小幡篤次郎によって明治3年から10年にかけて完訳され圧倒的に普及したとされている。

更に原著書の刊行年（日本での翻訳年次に対して）をとりあげてみると、

15) 例えば、芳賀書店、講座日本社会思想史Ⅰ、「明治社会思想の形成」25 p.

16) ウエイランドは、ブラウン大学長で教授（Moral Philosophy）、日本のウエイランドの経済学書は、当時の中等程度の洋学校で使用され（宮本正尊「明治仏教の思想」一井上門了の事蹟—264 p.）。普及度から云えば、明治初年第一等の書であったとされる（加田哲二、「明治初期社会経済思想史」、889 p.）。

1846年のエリス書からはじまり、1865年のペリー書を経て、1837年のウエイランド書に至っていて、原著初版の年次は時代的に溯行しているわけである。

それを、ミル解説からスミス解説に移行したものと考えたり、ウエイランドの入門的役割が非常に高かったからと考えられないことはない。他方ミル経済学の入門解説者としてのフォーセット夫人の影響力も閑却できない。フォーセット夫人 (M. G. Fawcett. 1847~1929) の *Economy for beginners* (1870) の翻訳紹介はウエイランドと同様、福沢につながる永田健助によって(明治10年、宝氏経済学)によって果されている点に留意しておきたい。

然し乍らここでは米国経由の経済学についてのみ注目すると、明治10年代に於て東大・同志社・札幌農学校と夫々の米人教師によって経済学が紹介されたことは既に触れたが、先づ東京大学の場合、フェノロサに関してはハーヴァードが、田尻稻次郎 (1850~大正13, 明治14年東大講師)¹⁸⁾ に関してはイェールがクローズ・アップされ、そのためか東京大学の経済学書は¹⁹⁾ 応用的にも国別にもまた自由保護別にも多角的であり、ボーウエン (Bowen)・バスチヤ (F. Bastia)・ウォーカー (A. Walker)・ジェボォンズ (S. Jevons)・フォーセット (H. Fawcett)・ケアンズ (J. E. Cairnes, 1823~1875)・サムナー (W. G. Sumner) 等がみられ雑居する。アメリカ経由の経済学の多角性がそこに表明されているとも考えられるが、その辺を、久保芳和「十九世紀アメリカにおける北東部の保守的経済学」²⁰⁾ によって本稿の課題に必要な限りでの米国主要大学の経済学講義の概要を把んでおこう。以下は久保前掲書によるが、経済学の講義が米国で最初に大学のカリキュラムに組まれたのは1920年代であって、ハーヴァードとコロンビヤに於てであったとされている。教科書としてはセイ (J. B. Say, 1767-1832) の *A Treatise on Political Economy* (1821, Boston, 経済学要論) が採用され、1930年代に入ってブラウン大学長であったウエイランドの「前掲書」が一般化したのである。さらにその状況を一覧表

17) 高橋誠一郎「経済学わが師わが友」22 p.

18) 「日米文化交渉史」洋々社、380 p.

19) 例えば、銀行論、貨幣論、租税論に関して、マクロード (MacLeod, Henry Dunning, 1821-1902). ジェボォンズ・マカロック (McCulloch, J. Ramsay, 1789-1864) 等が配されている。王野井芳郎「日本の経済学」中公新書、32 p.

20) 掘経夫博士古稀論文集刊行会編「経済学、歴史と理論」昭和41年4月。

にしてみよう。〔()内 筆者註〕

	セ	イ	ウエイランド
Yale (創立1701, New Haven, Conn.)	1825—	1836/37	1837—1855/56
Amherst (1821, Amherst, Mass.)	1826/27—	1837/38	1837頃—1860頃
Brown (1764, Providence, R. I.)	1828—	1837	1837—1861頃
Harvard (1636, Cambridge, Mass.)	1825—	1850	
Partmouth (1769, Hanover, N. H.)	1828/29—	1870	
Williams (1875, Williams Town, Mass.)			1837—1854
Hobart (1822, Geneva, N. Y.)			1837—1840

以上によって知られることは、セイとウエイランドは米国主要大学に於ける、日本で云えば明治維新前の、教科書であったということである。然し乍ら1860年以降になると、ハーヴァード・アマースト・イエールの各カレッジではウエイランドから解放されており、わけてもハーヴァードではアメリカ派経済学²¹⁾を表明するボーウエン (F. Bowen, 1811—1890)²²⁾、イエール大学ではケリー²³⁾を奉ずるサムナー (W. G. Sumner, 1840—1910)²⁴⁾の時代に入っているのが注目させられる。それに対してアマーストでは、ハーヴァードで古典派を講じた (1853—1860) アマサ・ウォーカー (1799—1875)²⁴⁾が、1869年まで、自著 *The Science of Wealth* (1866) を教科書として使用していたことに留意

- 21) 一言にして云えば、アメリカ資本とその市場の独立性を確立しようとする立場。
- 22) ボーウエンは、ハーヴァード・カレッジ教授 (*Natural Religion, Moral Philosophy, Civil Policy*)
- 23) サムナーは、スペンサーの影響をうけた経済学者、中屋健一「アメリカ史研究入門」142 p.
- 24) ウォーカーは、アマースト・カレッジ教授 (*Public Economy*)、主著 (*The Science of Wealth*) は明治7年永峰秀樹訳 (富国論)。息子の Francis Amasa Walker (1840~1897) はイエール (1873~81) と M. I. T (1881~97) の経済学教授であった。主著は *Money* (1886)。

しておきたい。

ところで札幌農学校で経済学を講じたカッターであるが、学歴によってアマースト系とも又ハーヴァード系ともみられる。札幌農学校当初に於てアメリカ派の諸経済学者の経済学書が欠けていることから云えばアマースト系であることは勿論であるが、カッターがハーヴァード出身であることとあわせて保護主義を除く東大の経済学書の殆んどを札幌でも備えていたことから云えば、東大とも類似的であったことは見逃せない点である。

III 札幌農学校（開設時）の経済学書

1. 年報所載の経済学書

さてここで札幌農学校に於ける経済学書²⁵⁾の検討に移るが、最初に各年報(Annual Report of Sapporo Agricultural College)の所載分を列举し、次に明治21年に分類整理された札幌農学校図書目録(Catalogue of Books in the Library of the Sapporo Agricultural College)によって図書番号と若干の訂正とを括弧内に記入しておこう。

○第一年報(明治10年3月2日, W. S. Clark 編)

- 1 F. Bastia, Political Economy (No. 196, Essays on Political Economy, 1869)
- 2 F. Brown, American Political Economy (ペン字加筆, No. 192'1, Bowen, American Political Economy)
- 3 W. S. Jevone, Theory of Political Economy (No. 191, W. S. Jevons, Theory of Political Economy, 1870)
- 4 J. S. Mill, Political Economy, vols. 1-2, 2 copies (No. 62, 2組, 4冊, 1870, 1872)
- 5 Adam Smith, The Wealth of Nations (No. 189, 2冊, 1870, 1877)
- 6 A. Walker, Science of Wealth (No. 619, 1882)
- 7 ※F. Wayland, The Elements of Political Economy, 8 copies (※

25) 札幌農学校図書の中には経済学の和書(翻訳書)があることは勿論である。経済小学 上下(慶応3年訳, エリス)・世渡の枕(明治5年訳, ウェイランド)・理財論(明治11年訳, ガルニエ)等々であるが数は少い。本稿では考察の対象外とした。

教科書, No. 1, 1873) Political Economy, Abridged (No. 441, 1871)

- 8 J. P. Wickenham, School Economy (21年目録から削除されている)

◦ 第二年報 (明治11年 3月23日, Wm. Wheeler 編)

- 9 ※A. L. Perry, Political Economy (教科書, No. 193, Elements of Political Economy 1878, 18冊)

◦ 第三年報 (明治12年 4月 3日, Wm. Wheeler 編)

記載なし

◦ 第四年報 (明治13年 3月22日, D. P. Penhallow 編)

- 10 W. S. Jevons, Money and the Mechanism of Exchange (No. 1119, 1876)

◦ 第五年報 (明治14年12月31日, Wm. P. Brooks 編)

記載なし

◦ 第六年報 (明正21年 2月 1日, Wm. P. Brooks 編)

記載なし

以上の通り 9人の著者と11種の著書を挙げるにしても、削除されている School Economy を除くと、8人10種ということになる。加えて、仮に図書番号1119 (第4年報記載分) 以内のものを明21年目録から拾ってみると。

11 No. 738, H. Fawcett, Manual of Political Economy, 1874.

12 No. 859, T. D. Woolsey, Political Science, 1878, 2冊一組。

13 No. 192-2, F. Bowen, American Political Economy, 1875.

以上の三冊であるが、そのうち Bowen は重複するので、二冊となり、従って合計では10人12種となろう。

恐らくこれが第一期生第二期生の 経済学研究に使用された 経済学書のすべてであろうと考えるので、以下夫々について若干の説明を加えよう。

2. その説明

(イ) バスチア

バスチアについては既に説明ずみともいえるのであるが、札幌農学校でのバスチアについて述べると、Essays on Political Economy はかなりの程度で読まれたであろうことは疑ない。例えば、佐藤昌介文庫に見られる第5版

[Fifth People's edition]²⁶⁾は明治19年ボルチモアで本人が購入したものであるし、新渡戸文庫にも繰り返し読まれたバスタアの主著 *Harmonies of Political Economy* (1860, London) がある。

然し、現存している *Sophismes Economiques* のホワイト訳「*Essays on Political Economy*」は、残念乍ら図書番号1739であり、開校当初の No. 196—1869年版は見当らない。

(ロ) ボウエン (ブラウン)

第一年報所載のブラウンについては疑問が少なくない。すなわち、Brown は *American Political Economy* の著者として記載されているのがであるが知る限りでは同書の著者は実は Bowen である。その証拠は、明治21年の図書目録から Brown の項が除去され、かわって字体からみて佐藤昌介の訂正と思われる「1921 Bowen, *American Political Economy*」のペン字加筆があることにみられる。

その点から、Brown とは Bowen のミス・プリントではないか、或いは Brown と Bowen は同一人ではないかという想像も出てくるが、そうは速断できない。堀前掲書では、明治4年の漢訳経済学書「致富新書」の著者として合衆国鮑留雲易 (Brown) をあげ著者不詳としているからである。

また別に高木慶雄編「明治文献目録」では、「致富新書」翻刻1, 米ホルウィン著となっていてポーエンに近い発音で扱っている。とすれば、或いは、1870年版の *American Political Economy* が致富新書の原著ではないかと憶測できないわけではない。

いづれにせよ No. 192-1 (1870年版) の原物が無いので確かめる方法がない。止むを得ずここではポーエン1884年版 *American Political Economy* の文序 (1880年記) に触れておこう。

ボウエンは、既に何度か触れたきように英国古典派の唱える経済理論の普遍性 (Universal Principles) を否定する立場に立っている。同書の序文によれば、その普遍法則は所詮英国にのみ適用さるべき個別法則であり、従って米国では独自の経済学 (*American Political Economy*) が確立されなくて

26) S, Sato, May '86, Bal Md の署名。

はならないと主張するわけである。

つまり、ボウエンは英国のバイルス (Byles)²⁷⁾、米国のケリー (Carey) につながる保護主義の経済学者であり、自由主義経済学を一色とする札幌農学校で何故ボウエンだけが採用されているかを疑問としたい。然しハーヴァード教授としてのボウエンが重視されたと考えればその点を諒解できないわけではない。

(イ) ウォーカー

ここではアマーストのウォーカーが、浜野定四郎によって慶応予科で、また新渡部稲造²⁸⁾によって札幌農学校予科の教科書として採用されていること、従って、ウェイランドにつづく古典派解説書としてウォーカーが尊重されていたことを指摘するに留める。

(ニ) ジェボオンズ (1835~1882)

主著の *Theory of Political Economy* (1871) が札幌農学校にみられるのは特筆すべきことも知れない。限界効学派の祖の一人としてのジェボオンズの主著は当時難解の書であり、それが日本の経済学界に訳され紹介されるに至ったのは漸く大正に入ってから (小泉信三訳, 大正 2 年 4 月) だとされる。その反対に、*Money and the Mechanism of Exchange* (1875) の方は明治 16 年 11 月 大島貞益によって日奔斯著「貨幣説」として刊行され、またそれより早く明治 13 年の東京大学文学部の講義には「ゼボンス氏著 貨幣説」がみられ、貨幣説の普及度はかなり高かったとみてよい。

札幌農学校では、主著は第一年報に、貨幣論は第三年報にみられるが難解なる主著をどの程度理解したかは勿論わからないが、ただ、数理経済学³⁰⁾に関する小論が明治 20 年代に入って間もなく蕙林紙上にみられることだけを指摘しておきたい。

27) バイルス, Sir. John Barnard Byles (1801~1884) の *Sophismus of Free Trade and Popular Political Economy examined* (1849) は、明治 10 年「自由交易穴探」として若山儀一訳によって普及した。尚若山儀一 (1840~明治 24) は緒方洪庵に学んで開成所教授となり、明治 4 年渡米、明治 7 年に帰国した保護主義経済学の先覚 (明治 4 年、保護関税論を発表) であった。

28) 高橋誠一郎「経済学 わが師わが友」19 p.

29) 「新渡部稲造研究」春秋社、459 p. 明治 24 年 8 月 22 日 J. Elkimton 宛書簡。

30) 蕙林 5 号 (M. 26. 4. 13) 数理志想。

(ホ) スミスとミル

新渡戸稲造がミルとスミスに傾倒し、熱心に勉強したことは、内村鑑三の書簡³¹⁾や新渡戸の著書の語るところであるが、時期は卒業後のことである。然し新渡戸の離札後 明治30年代に於て尚ミルの経済学が佐藤昌介督³²⁾に於て講義されたことが逢坂信³³⁾によって記されている。つまり明治時代の札幌農学校の経済学は正統派によったということになるが、開校当初の古典派理解の程度は入門解説書の程度を超えるものでなかったこともまた明白である。

そこで、スミスやミルの理解傾向に関しては、カッターが教科書としてウェイランドを使用したか 或いはペリーを採用したかが重要なカギとなるのであるが、カッターが記録しているのは「Elements of Political Economy」であり、書名通りうけとればペリーということになる。然しウェイランド書の「The Elements...」の The を省いたことも考えられないことではない。

(ハ) ウェイランドとペリー

明治21年の図書目録では、ウェイランド前掲の購入冊数書は 8 冊ということになっている。そのうちの現存する本の扉から Ikeda (南鷹次郎, 1859~昭和11年, 第二期生, 第二代総長)・Hayakawa の署名がみられる。これに拠ってみれば、第二期生と第四期生の教科書がウェイランドであったことは、ほぼ疑ないと考える。そして第一期生, 第三期生がペリーを使用したのではないかと憶測するにしてもその証拠は見出し得ない。図書番号 619 のペリーの前掲書は18冊購入されているが、残存部数は少く、それらに使用されたであろう痕跡がみられるだけである。いづれにせよ、ここでは両書が併行使用されたであろうことを指摘するに留める。

-
- 31) 内村鑑三「日記書簡全集」(5), 書簡I,
19 p.—君はしばしばジョン・スチュアート・ミルに頼る…いわゆる誤れる学
問でそこなわないようになってくれたまえ (明治14年末) 新渡戸宛書簡)
24 p.—ミルとスペンサーを奉ずるよく思い上った物質至上論者 (明治15年1
月20, 宮部金五宛書簡)
- 32) 逢坂信「クラーク先生詳伝」385 p.
- 33) 明治15年7月3日付新渡戸稲造父宛書簡「此頃勉強罷在候 書籍ハカーライ
ル氏サートルレサルトス」アダム・スミス「国家之富 (財政論) グレゴレー
基督教証拠論」ニ候「新渡戸稲造研究」春秋社, 432 p.

(ト) フォセツト (Henry Fawcett, 1833—1884)

既に触れた通り、ミリスセント・ガーレット・フォセツトの *Economy for Beginners* は普及した入門書であったが、東大予備門³⁴⁾の教科書としても採用されている。

然し札幌農学校の図書には見当たらない。但し、その夫君であるケンブリッジ (1863—'84) 教授であった H・フォセツトの *Manual of Political Economy* (1874)³⁵⁾ が第 3 年報にみられる。但し明治 13 年駒井重格によって部分訳され、大いに普及した *Free Trade and Protection* (1878) が札幌農学校のリストにのぼるのは明治 20 年代に入ってからである。つまりフォセツトの場合はジェボンズと同様主著だけが参考書として撰定されているといえよう。

(チ) ウールセー (Theodore Dwight Woolsey, 1801—1889)

古典学者 (ギリシャ) であり、経済学者で且つイエール大学長 (1846—'71) であったウールセーが同志社のラーネットを通して日本に紹介され、それが日本のキリスト教社会主義思想の先駆となったことは住谷悦治「日本経済学の源流」に詳しい。従ってここでの説明は割愛するが、札幌農学校第一年報にはウールセーの *Devorce* があり、第 3 年報では *Political Economy* (1878) と *Religion of the Present and of the Future* がみられる。然し、ここでも注目されることは、社会主義文献として著明で明治 15 年穴戸義知³⁶⁾ によって訳された *Communism and Socialism* (1880, 古今社会党沿革説) が見当たらないことである。

さらに関連して云えば、Henry George (1839—'97) の *Progress and Poverty* (1879) についても同様であって、明治 17 年同書を手にした新渡戸稲造³⁷⁾ がその新奇な理論に驚いたことでもその一端がうかがわれるわけである。

所謂「貧富隔隔」の社会問題については、内村鑑三や新渡戸稲造によって早くから (在学中) 意識されていたことは日記書簡によっても知られるが、

34) 高橋誠一郎「日本に於ける経済学の発達」学術の日本, 277 p.

35) 同志社のラーネットは明治 11 年経済学講義のテキストとして使用した。本庄栄治郎「日本経済思想史」上, 229 p.

36) 成瀬正勝「明治の時代」現代新書, 231 p.

37) 松隈俊子「新渡戸稲造」みみず書房, 123 p.

それが経済学や経済思想から発想されたというのではなくキリスト教思想や農本思想を背景にしたものであることは言うまでもないことである。また云えば明治17年犬養毅に於いて訳され保護貿易論の理論的背景となったケリー (No. 1743, H. C. Carey, Principles of Social Scienc, 3冊本) の大冊やまた東京大学で採用されていた歴史学派のロツシャー (Wilhelm Rosher, 1817~1894) とコツサ (L. Cossa, 1831—1896)³⁸⁾ の札幌農学校への導入も中央学界からやや遅れていることをつけ加えておこう。

IV 結語にかえて

これまで明治初年の経済学書一般と札幌農学校の経済学書についていくらかの検討を進めたつもりであるが、それでは、そこから何か結論を出しうるかという点、明確なものは何もないと云えよう。然し総じて云えば、翻訳入門の時代であってみれば、経済学修得の重要な能力は語学力であって、専門的な領域における能力ではなかった筈である。

とすれば、東京大学に於ても札幌農学校の場合でも、修学の程度に於てさして変りはなかったであろうと考えられるし、例を歴史学派の先駆的紹介者³⁹⁾とされる東京大学文学部の和田垣謙三(明治13年東京大学卒業、英独留学後明治17年東大の教壇に立つ)にとってみても、経済学は余技で、むしろ文学者⁴⁰⁾と云った方が適当だったとも云われる。英語に於いては抜群であった新渡戸⁴¹⁾が明治16年東京大学に入学してその学問に失望したのも当然だったと考えられるわけである。

然し同時に、そのことから新渡戸の経済学が東京大学や当時の学界の先端のレベルを越えるものであったと考えることも早計であろう。

また佐藤昌介についても同様で、当時の経済学界についての知識はかなり

38) コツサの Guide to the Study of Political Economy (1880) は、経済学方法論・経済学史・歴史学派に対する入門的影響力大なるものがあつた。杉原四郎「西欧経済学と近代日本」未来社、49 p.

39) 住谷悦治他「明治社会思想の形成」芳賀書店、124 p. 125 p.

40) 古島一雄「一老政治家の回想」中公文庫、17 p.

41) 札幌農学校第6年報(英文)、5 p.
“distinguished for proficiency in English”

高かったと考えられるにしても、西欧経済学書の知識と経済の現実認識との距離が大きすぎた時代背景を考え、過大評価をさげなくてはならない。

そこでここでの結論にかえて、渡米前の佐藤昌介と東大入学前の新渡戸稲造の経済思想の一端に目を通そう。

札幌農学校では、ブルックスの提案で、貢進生出身の日本人教師 井川 冽⁴³⁾ (1849～)⁴³⁾・宮崎道正 (1852～大正 5)⁴⁴⁾ 等を中心として明治13年 1月より明治14年 5月まで農民啓蒙のための雑誌「農業叢談」(1号～17号)を発刊し、つづいて開拓使に奉職した卒業者を含めて学外団体「勤農協会」を結成したあと、明治14年より明治22年まで「勤農協会報告」(1号～48号)を刊行している。そのうち、「農業叢談」掲載の、佐藤昌介の「貿易論」を再度とりあげ、「勤農協会報告」にみられる新渡戸稲造の「米食論」と比較し両者の経済学的な見解を検討してみよう。

1) 貿易の権衡を得んと欲せば須く農業を起すべし (明治14年 4月、農業叢談16号、佐藤昌介)に於ける佐藤昌介の「輸出超過に関する経済学的説明」をパスチアに関連させると次のようである。

先づ「余輩の認めて我邦輸出入の不平均、金貨濫出の原因となすものは他にあらず社会開明の進歩は是れなり」とのべる。これは一見して津田真道の論旨と同一基調に沿う説明であることはわかるが。

「蒙昧に属する間は人の欲望最も少なく人の生活最も淡なるは之を古今の歴史に徴して其然るを知るべし、然れども之に反し世の既に蒙昧の域を脱し開明の光を放つに至っては其欲望甚だ多く其生活甚だ淡ならざるは文の不文に対する反動にて理勢の常なり」と述べているのは、要するに文明開化と共に文明的生活用品の需要が増大するという説明にすぎない。そして、「目下の

42) 札幌農学校第 2 年報

“Improvement of Agriculture of Hokkaido”

農民啓蒙のための刊行物・農業博覧会・冬期巡回教育等を提案した。

43) 島根県出身、明治 6 年開拓使に奉職し、札幌学校・仮学校・札幌農学校に関係し、教師としてまた学校運営にとして高く貢献した。

44) 福井県出身、東京大学理学部化学科第一回卒業生、札幌農学校に於いて化学を教授したが、退職後、杉浦重剛と共に雑誌「日本人」・新聞「日本」に関係し、志賀重昂等に影響を与う。

45) 主として渡瀬寅次郎 (一期生、1859～昭和15年)・足立元太郎 (二期生、1859～大正元年)。

金貨の濫出」は憂ふ可くも遠因たる「社会開明の進歩」は憂ふ可からずと論理を折衷化する。

解決策としては、「農産振興」を提唱しているだけであるが、農法の近代化に関して云えば、⁴⁶⁾神田孝平の農商弁の論旨が佐藤昌介に先行しているとみななければならない。従って、佐藤昌介の貿易論は、津田真道と神田孝平の論旨を折衷したとも考えられるわけで、楽観的な見解としての共通面はあっても、特定の経済学の論拠がそこに見られるというわけではない。

2) 農談会に於ける新渡戸稲造の米食否定論。

札幌農学校の伝統とされる「米食否定論」をここで問題にするならば、新渡戸よりは内村の「米の滋養分(やしないぶん)」(明治13年2月、農業叢談第2号)の方が著名であり、更に外人教師の所論がより重要な意味をもつだろう。然し、ここで新渡戸稲造をとりあげるのは、その論拠が内村の栄養上の視角とも異っているし、また米作適地云々の立場とも違っているからである。

ところで、勤農協会報告(11号、明治15年11月)紙上には、農話会(老農と農学士との研究座談会)の状況が報告されている。農話会は、札幌・函館で交互に開催されることになっていた農業仮博覧会の札幌第3回(通算第5回)開催を契機にして実施されたものであるが、出席者としては、今日尚著明な早山清太郎・中山久蔵等の所謂篤農が、他方、渡瀬寅次郎・新渡戸稲造・町村金弥等の学士がみられる。とりあえずその場合の議題項目を列挙すると。

第1項 畑地耕鋤ノ季節

第2項 牛馬飼料

第3項 農家常食ノ種類

第4項 農産ノ将来ニ見込アル物

第5項 牛馬力ト人力ト耕耘上ノ得失

第6項 農家冬季ノ業

第7項 肥料

第8項 新墾ノ手続き

であって、

46) UP選書「人物・日本資本主義」I, 131 p.

神田孝平の農商弁(1861)について、「商業のいわば健全な発達のためにも農業の近代化が先行する必要があると考えていたようである」とある。

そのうち、新渡戸が登上するのは第 3 項の部であり、云わば当時の農民の「主食問題」に関しての項である。以下新渡戸の所論を聞こう。

「第二農務局第六回ノ報ニ拠レハ明治元年ヨリ十一年間ノ米穀輸出入ヲ比較スルニ 輸入ハ輸出ニ増ス二千二百万円ナリ 然レハ我輩ハ敢テ保護主義ヲ取ルモノニアラサルモ 目下喋々輸出入ノ不平均ヲ憂フルモノハ 深く此点ニ注目シテ宜リ米ノ節儉ヲナスモ亦理ノ当ニ然ルヘキ所ナラスヤ」と述べ、米食の節約と代替食を提案しているわけである。

云うまでもなく佐藤昌介の楽観的見解とはいささか趣を異にしているわけであるが、問題は、この種の耐乏主義に対して老農の間から強い反論が起きていることである。それを具体的に掲げることはここでは省略するが、要するに農民の強い「米食嗜好」と「実践的経験（長野県）」がその反論の支えであり、学士側はこれに対して説得的な学問的説明を与えることができなかつたことを指摘しておきたい。つまり当時の農学と経済学はその程度だったととうことであろうか。

(50. 11. 5)